

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念 5 原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10 年以内に世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指している。

国立大学においては、法人化により各大学の自主性・自立性が高まったものの、法人化から第 2 期中期目標期間まで運営費交付金が継続して削減され、第 3 期中期目標期間において「機能強化促進係数」による財源を活用した枠組みごとの評価に基づく重点配分が実施されるなど、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増してきている。グローバル化や少子高齢化など社会が急速に進展する中、我が国の高等教育に求められる課題は多く、国立大学を含めた大学そのものの存在意義が問われている。

本学は、社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、「広島大学の長期ビジョン」を踏まえ、平成 24 年 10 月に「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012」を策定した。その後、学長のリーダーシップの下、「行動計画 2013 策定 WG」をはじめとした学内での検討の結果、10 年後に世界トップ 100 の大学になるという目標を達成するための実行計画として、研究大学強化促進事業、スーパーグローバル大学創成支援事業等の数値目標及びその達成時期を平成 27 年 3 月に「広島大学改革構想」として工程表に示した。この目標を達成する道筋を明確にするために、本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®: Achievement-motivated Key Performance Indicators）や業績達成型重要業績指標（BKPI®: Basic effort Key Performance Indicators）を策定したほか、中・長期的な観点に立つて本学の改革を推進するため、学長の諮問機関として若手を中心とした「未来戦略会議」を設置した。

平成 28 年度には、教員組織を教育研究組織から分離し、全学一元化した教員組織である「学術院」を設置した。また、教員人事について、部局等单位による管理から全学一元管理とし、学長の下に置く全学人事委員会において、人件費ポイント管理及び教員配置検討を行い、人員措置から候補者選考まで役員会の議を経て学長が決定する徹底したガバナンス体制に移行するとともに、目標達成型重要業績指標（AKPI®）等の指標を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。

運営組織に関しては、理事・副学長の体制強化のため、理事を 1 名追加し 7 名としたほか、理事室の機能、権限及び責任を明確化し、効率的な大学運営を行うため、教育・国際室を「教育室」と「国際室」に、学術・社会産学連携室を「学術室」と「社会産学連携室」にした。

予算面に関しては、学長裁量予算として、平成 23 年度から学長裁量経費、教育研究設備費、営繕経費を集約した特別事業経費を設け、運営費交付金の削減など厳しい財政状況においても、管理的経費の削減などにより、戦略的活用財源の確保に努めてきたが、平成 28 年度から教育研究設備費、営繕経費を学長裁量経費に統合し、学長のリーダーシップの下、より効果的に活用することとしている。平成 28 年度においては、本学の機能強化を加速させる取組や若手研究者への支援事業など、第 3 期中期目標期間における重要課題に対して予算配分を行った。

※平成 28 年度年度計画 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

※平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本方針

広島大学は世界最初の被爆地である国際平和文化都市ヒロシマの総合研究大学として、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指す。

さらに、本学の特長や強みを伸ばすとともに、時代や社会の要請に応じて、日本を代表し世界リードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。併せて、本学の伝統と実績を活かした教養教育を根幹に「平和を希求する国際的教養人」の養成を行うとともに、世界トップレベルの研究に裏打ちされた国際的に通用する専門教育を提供し、世界や地域社会で活躍できる人材の養成を行う。

研究については、研究大学強化促進事業等を活用して、第2期中期目標期間より取り組んできた研究拠点の構築や研究環境の整備等の重点支援を進め、自由で独創性の高い研究を推進し、世界トップレベルの研究を展開する。本学の強みである教育学、物性物理、宇宙科学、機能性材料創製、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの分野において質の高い先端研究を発展させる。また、原爆の惨禍から復興を支えてきた大学として放射線災害に係る医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療、肝疾患や脳科学研究の質の高い先端研究を発展させる。

教育については、スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用して、第2期中期目標期間に策定した「広島大学改革構想」を具体的に実施していくことにより、国際通用性の高い教育を提供し、人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求するグローバル人材を養成する。また、教育の国際標準化及び質の向上を図るため、教育の内部評価システムを充実させ、評価に基づき改善を行うとともに、国際大学間コンソーシアム（SERU）による外部評価を受審する。

社会貢献については、革新的イノベーション創出プログラムや科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業等を活用し、第2期中期目標期間より取り組んできた地域に集積する輸送機器や機械分野等の産業界及び広島県を中心とする地域社会との連携の高度化に向けた取組を重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーション創出等にも貢献する。また、グローバル指向が強い広島県地域の要請に応じて、地（知）の拠点整備事業や本学独自の地域貢献事業等も活用して、地域を志向した教育・研究を推進することでグローバルにも活躍できる人材を養成し、地方の創生・活性化に貢献する。

大学運営については、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮できるように、ガバナンス体制を恒常的に見直しつつ、学長のリーダーシップの下で経営基盤を強化し、本学の教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする独自の目標達成型重要業績指標（AKPI[®]）等やIR（インスティテューショナル・リサーチ：大学における諸活動に関する情報の収集・分析）機能を活用した分析を基に本学の強みや特色を活かす戦略的なマネジメントを行う。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定

平成 11 年…創立 50 周年

平成 15 年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生 10 万人を突破

平成 16 年…国立大学法人広島大学発足

平成 21 年…「広島大学の長期ビジョン ー10 年から 15 年後の広島大学像ー」を策定

平成 24 年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012」を策定

平成 27 年…「広島大学改革構想」を策定

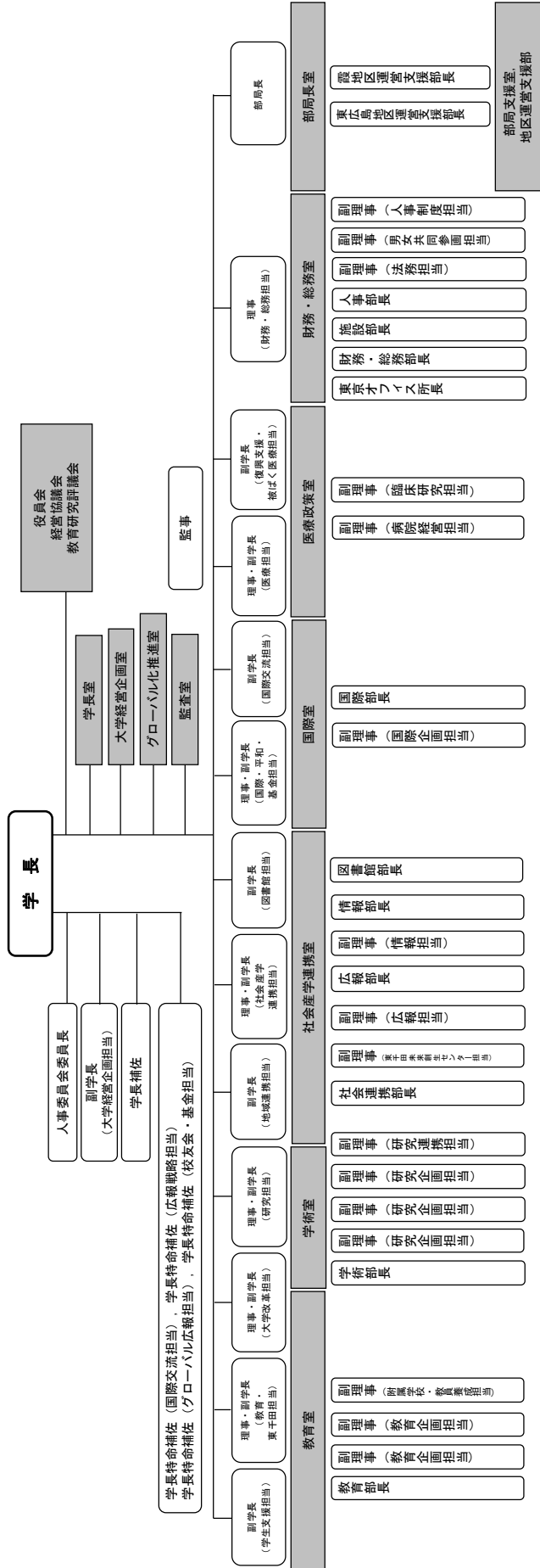
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

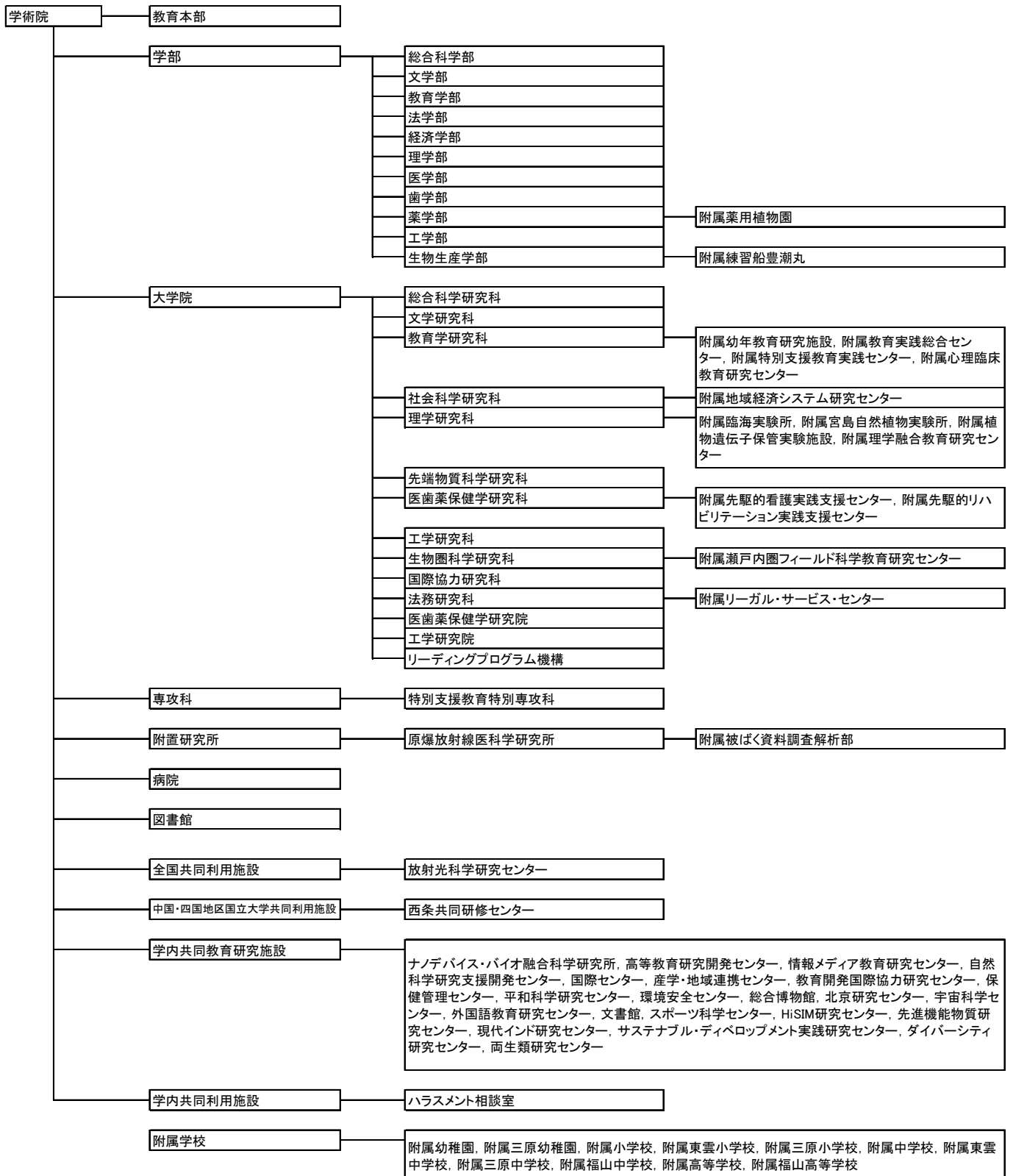
5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

運営組織 (平成29年3月31日現在)



教育研究組織 (平成 29 年 3 月 31 日現在)



7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の額

147,215,368,427円(全額 政府出資)
(土地売却により対前年度 8,335,000円の減)

9. 在籍する学生の数

総学生数	19,173人
学部学生	10,960人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,523人
博士課程又は博士課程後期	1,747人
専門職学位課程	80人
附属学校	3,863人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	越智光夫	平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 4月 広島大学理事(医療担当) 平成23年 5月 広島大学理事・副学長(医療担当) 平成24年 4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成27年 4月 広島大学長
理事・副学長 (教育・東千田担当)	宮谷真人	平成28年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成15年 4月 広島大学大学院教育学研究科教授 平成25年 4月 広島大学大学院教育学研究科長・教育学部長 平成28年 4月 広島大学理事・副学長(教育・東千田担当)
理事・副学長 (大学改革担当)	相田美砂子	平成28年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成10年10月 広島大学理学部教授 平成19年 5月 広島大学学長補佐(男女共同参画担当) 平成19年 7月 広島大学副理事(男女共同参画担当) 平成22年 4月 広島大学学長補佐(競争的資金担当) 平成24年 4月 広島大学学長補佐(大学経営企画担当) 平成25年 4月 広島大学副学長(大学経企画担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長(大学改革担当)
理事・副学長 (研究担当)	吉田総仁	平成25年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 6年 6月 広島大学工学部教授 平成21年 4月 広島大学大学院工学研究科長・工学部長 平成22年 4月 広島大学大学院工学研究院長 平成25年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)

理事・副学長 (社会産学連携担当)	高田 隆	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成13年 4月 広島大学歯学部教授 平成20年 4月 広島大学歯学部長 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学連携・広報・情報担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学連携担当)
理事・副学長 (国際・平和・基金担当)	佐藤利行	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成13年 4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年 4月 広島大学国際センター長 平成25年 4月 広島大学副学長 (国際・基金担当) 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・基金担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・平和・基金担当)
理事・副学長 (医療担当)	平川勝洋	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成17年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成24年 4月 広島大学副学長 (地域医療担当) 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (医療担当)
理事 (財務・総務担当)	片山純一	平成28年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成20年 7月 文部科学省高等教育局高等教育企画課長 平成21年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成22年 7月 放送大学学園事務局長 平成24年 8月 独立行政法人大学入試センター理事 平成28年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当)
監事	野上智行	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成 4年 8月 神戸大学教育学部教授 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究科長 平成13年 2月 神戸大学長 (平成21年3月まで) 平成21年 6月 一般社団法人国立大学協会専務理事 平成24年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 平成28年 4月 広島大学監事
監事	高橋超	平成26年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	昭和61年 4月 愛知教育大学教育学部教授 平成 元年 4月 広島大学学校教育学部附属教育実践研究指導センター教授 平成 6年 4月 広島大学評議員 平成10年 4月 広島大学大学院学校教育研究科長・学校教育学部長 平成15年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学理事 (教育・学生担当) 平成17年 5月 比治山大学学長 (平成25年3月まで) 平成26年 4月 広島大学監事

1.1. 教職員の状況

教員	4,181人	(うち常勤1,689人, 非常勤2,492人)
職員	5,068人	(うち常勤1,618人 (うち病院診療収入により雇用する者486人), 非常勤3,450人)
(常勤教職員の状況 (病院診療収入により雇用する者を除く。))		
常勤教職員は、前年度比で27人 (0.9%) 減少しており、平均年齢は45.0歳 (前年度44.8歳) となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は57人です。		

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	184,849,614,887	固定負債	43,906,801,948
有形固定資産	181,359,651,117	資産見返負債	23,488,684,503
土地	96,864,928,886	学位授与機構債務負担金	5,602,680,660
減損損失累計額	△ 57,000,000	長期借入金	13,328,371,000
建物	97,977,253,142	引当金	339,462,166
減価償却累計額	△ 41,795,376,931	退職給付引当金	339,462,166
減損損失累計額	△ 16,757,811	資産除去債務	271,180,099
構築物	7,120,486,164	長期未払金	876,423,520
減価償却累計額	△ 4,385,446,741	流動負債	15,484,392,215
機械装置	531,743,440	運営費交付金債務	4,226,360
減価償却累計額	△ 467,422,192	寄附金債務	5,595,782,258
工具器具備品	51,105,607,979	未払金	6,386,773,123
減価償却累計額	△ 40,265,418,418	その他の流動負債	3,497,610,474
図書	13,799,771,697		
その他の有形固定資産	947,281,902		
その他の固定資産	3,489,963,770	負債合計	59,391,194,163
流動資産	16,145,755,400	純資産の部	
現金及び預金	8,260,886,612	資本金	147,215,368,427
有価証券	1,500,000,000	政府出資金	147,215,368,427
未収附属病院収入	4,922,634,638	資本剰余金	△ 12,299,315,583
たな卸資産	25,949,131	利益剰余金	6,688,123,280
その他の流動資産	1,436,285,019	純資産合計	141,604,176,124
資産合計	200,995,370,287	負債純資産合計	200,995,370,287

2. 損益計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	72,828,267,921
業務費	71,233,056,229
教育経費	4,316,124,422
研究経費	4,533,042,145
診療経費	18,874,734,394
教育研究支援経費	1,067,419,416
人件費	39,080,910,657
その他	3,360,825,195
一般管理費	1,291,961,690
財務費用	257,846,353
雑損	45,403,649
経常収益 (B)	73,733,988,714
運営費交付金収益	25,234,022,897
学生納付金収益	8,837,734,591
附属病院収益	28,201,364,232
その他の収益	11,460,866,994
臨時損益 (C)	34,334,436
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	113,350,801
当期総利益 (B-A+C+D)	1,053,406,030

3. キャッシュ・フロー計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,548,138,618
人件費支出	△ 39,719,573,262
その他の業務支出	△ 25,594,351,055
運営費交付金収入	25,245,345,000
学生納付金収入	8,624,085,852
附属病院収入	28,358,655,977
その他の業務収入	8,656,845,638
国庫納付金の支払額	△ 22,869,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,634,470,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,190,860,881
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	722,806,827
VI 資金期首残高 (F)	2,538,079,785
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,260,886,612

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務費用	28,337,481,602
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	72,843,786,211 △ 44,506,304,609
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,396,424,412
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	198,509
VII 損益外除売却差額相当額	405,783
VIII 引当外賞与増加見積額	29,497,780
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 85,678,644
X 機会費用	171,431,849
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	30,849,761,291

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比4,519百万円(2.2%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))減の200,995百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が、減価償却費等による3,439百万円の減少に対して取得による増加が290百万円に留まったことにより3,149百万円(5.3%)減の56,165百万円となったこと、工具器具備品が、減価償却等による3,700百万円の減少に対して取得による増加が1,739百万円に留まったことにより1,963百万円(15.3%)減の10,840百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は3,212百万円(5.1%)減の59,391百万円となっている。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により1,049百万円(13.7%)減となったこと、資産見返負債が、固定資産の取得の減少に伴い1,806百万円(7.1%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 1,307 百万円 (0.9%) 減の 141,604 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 2,223 百万円 (6.5%) 減の 36,281 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 1,955 百万円 (2.6%) 減の 72,828 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設整備費補助金及び機関補助金の当期交付額の減少により研究経費が 1,230 百万円 (21.3%) 減の 4,533 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 915 百万円 (1.2%) 減の 73,734 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が前年度と比較し、固定資産の取得の減少に伴い 1,061 百万円 (16.7%) 増の 7,418 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、運営費交付金収益が 618 百万円 (2.4%) 減の 25,234 百万円となったこと、補助金等収益が 354 百万円 (16.9%) 減の 1,743 百万円となったこと、施設整備費補助金の当期交付額の減少により施設費収益が 732 百万円 (90.3%) 減の 79 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 16 百万円、臨時利益として固定資産売却益 36 百万円、見返負債戻入 14 百万円を計上した結果、平成 28 年度当期総利益は 1,057 百万円増の 1,053 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,079 百万円 (24.1%) 増の 5,548 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,230 百万円 (4.8%) 減により△24,358 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、補助金等収入が 444 百万円 (20.0%) 減により 1,774 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,115 百万円 (44.5%) 増の△2,634 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券による収入及び支出の差が 6,985 百万円収入増となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 2,504 百万円 (49.5%) 減により△2,554 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因は、定期預金による収入及び支出の差が 3,200 百万円収入減となったこと、施設費による収入が 1,217 百万円 (82.4%) 減により 260 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 48 百万円 (2.2%) 減の△2,191 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 112 百万円 (109.8%) 増の△214 百万円となったこと、リース債務の返済による支出が 60 百万円 (8.9%) 増の△737 百万円になったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 72 百万円収入増となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済による支出が 21 百万円 (2.0%) 減の△1,049 百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 3,573 百万円 (10.4%) 減の 30,850 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設整備費補助金及び機関補助金の当期交付額の減少により損益計算書上の費用(業務費)が 1,751 百万円 (2.4%) 減の 71,233 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が 342 百万円 (1.2%) 減の△28,201 百万円となったこと、受託研究収益及び共同研究収益が 94 百万円 (2.6%) 減の△3,484 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	204,748	207,861	213,828	210,706	205,514	200,995
負債合計	59,346	63,177	68,171	66,609	62,603	59,391
純資産合計	145,402	144,684	145,657	144,097	142,911	141,604
経常費用	67,500	66,485	71,986	74,799	74,783	72,828
経常収益	69,087	67,398	71,602	74,053	74,649	73,734
当期総利益	1,608	967	△642	△897	△4	1,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,676	6,274	5,322	4,143	4,469	5,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,052	△8,237	△6,979	△1,033	△4,749	△2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	720	2,073	△1,310	△2,143	△2,191
資金期末残高	3,989	2,746	3,161	4,961	2,538	3,261
国立大学法人等業務実施コスト	31,328	28,979	32,542	34,291	34,423	30,850
(内訳)						
業務費用	27,608	25,281	30,375	32,703	31,174	28,337
うち損益計算書上の費用	67,556	66,553	72,348	75,000	74,811	72,844
うち自己収入	△39,948	△41,272	△41,973	△42,296	△43,637	△44,506
損益外減価償却相当額	2,622	2,511	2,483	2,491	2,456	2,396
損益外減損損失相当額	10	88	25	—	17	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	2	0
損益外除売却差額相当額	—	4	42	2	1	0
引当外賞与増加見積額	15	△120	120	48	△54	29
引当外退職給付増加見積額	△380	400	△1,416	△1,573	737	△86
機会費用	1,452	813	911	618	91	171
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は△152百万円と、前年度比599百万円減となっている。

これは、診療体制の充実に伴い人件費349百万円(2.5%)増の14,079百万円となったこと、医薬品費等の減少に伴い診療経費が137百万円(0.7%)減の18,875百万円となったこと、附属病院収益が342百万円(1.2%)減の28,201百万円になったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は1,052百万円と、前年度比1,650百万円増となっている。

これは、授業料収益が、授業料を財源とする新たな建物の竣工がなかったことから1,061百万円(16.7%)増の7,418百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病院	1,904	912	△164	△1,224	447	△152
病院以外(法人共通を除く)	△342	△17	△235	460	△598	1,052
(内訳)						
大学 (病院、放射光科学研究センター、原爆放射線 医科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科 学研究所、附属学校を除く)	376	596	467	1,005	2	1,761
放射光科学研究センター	△219	△200	△215	△173	△178	△188
原爆放射線医科学研究所	—	—	△79	△73	△54	△51
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	—	—	△126
附属学校	△499	△413	△408	△299	△369	△344
法人共通	25	18	15	17	17	6
合計	1,587	913	△384	△747	△134	906

病院セグメントの総資産は47,561百万円と、前年度比2,670百万円(5.3%)減となっている。

これは、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,368百万円(5.9%)減の21,851百万円となったこと、

工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,042百万円(15.2%)減の5,835百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は145,173百万円と、前年度比6,672百万円(4.4%)減となっている。

これは、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で920百万円(15.5%)減の5,005百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病院	42,139	45,638	55,098	52,963	50,231	47,561
病院以外(法人共通を除く)	158,619	159,477	155,569	152,781	151,845	145,173
(内訳)						
大学 (病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医 科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研 究所、附属学校を除く)	130,747	131,932	125,080	122,378	121,722	115,027
放射光科学研究センター	1,002	868	1,000	942	803	687
原爆放射線医科学研究所	—	—	2,966	3,035	3,029	2,921
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	—	—	412
附属学校	26,871	26,677	26,523	26,427	26,291	26,124
法人共通	3,989	2,746	3,161	4,961	3,438	8,261
合計	204,748	207,861	213,828	210,706	205,514	200,995

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,053,406,030円を計上したため、現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し、事業の用に供することが可能な目的積立金申請額は1,053,406,030円であった。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(東広島) ライフライン再生(電気設備等)(取得原価122百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

液化ヘリウム安定供給システム(当事業年度増加額0円、総投資見込額237百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	70,364	74,781	72,827	75,993	82,528	85,859	75,282	77,305	72,626	74,534	71,298	71,959
運営費交付金収入	26,867	29,280	26,787	28,021	27,667	30,284	26,954	28,070	26,007	26,545	24,888	25,245
補助金等収入	2,218	2,402	3,090	3,712	7,177	8,397	4,860	5,541	2,638	2,223	1,934	1,781
学生納付金収入	8,934	8,761	8,755	8,599	8,600	8,545	8,510	8,535	8,583	8,630	8,630	8,624
附属病院収入	23,787	25,459	25,054	26,787	26,765	27,043	27,752	27,421	27,182	28,472	28,341	28,291
その他収入	8,558	8,879	9,141	8,874	12,319	11,590	7,206	7,738	8,216	8,664	7,505	8,018
支出	70,364	70,459	72,827	70,699	82,528	83,179	75,282	75,471	72,626	73,154	71,298	69,958
教育研究経費	36,326	35,821	36,421	33,565	34,958	34,435	35,957	35,384	34,996	35,641	34,184	33,614
診療経費	22,212	22,903	23,477	24,112	28,825	29,366	27,040	26,653	26,465	26,463	27,289	26,522
その他支出	11,826	11,735	12,929	13,022	18,745	19,378	12,285	13,434	11,165	11,050	9,825	9,822
収入－支出	0	4,322	0	5,294	0	2,680	0	1,834	0	1,380	0	2,001

※平成28年度における各区分の差額理由については、平成28年度決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は73,733,988,714円で、その内訳は、運営費交付金収益25,234,022,897円(34.2%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益28,201,364,232円(38.2%)、その他20,298,601,585円(27.6%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型)なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指している。平成28年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・グローバル人材の養成に向けた取組として、平成28年度入学生(学部)から、留学・就職・大学院進学を意識して継続的に学び、着実に英語運用能力を身に付けるため、個人毎の入学時の英語力を基準値とし、授業以外に1日当たり30分以上の英語自己学習を行うと想定して、卒業時までの段階的なTOEIC®スコアの上昇期待値を「英語到達期待値」として設定した。また、平成27年度に、北京研究センターを置く中国の首都師範大学との間で「首都師範大学・広島大学共同大学院プログラム」を開設し、このプログラムを構成する修士課程ダブルディグリー・プログラムにおいては、全学的なプログラムとして総合科学研究科、文学研究科、社会科学研究科及び理学研究科の参画を得た。各部署からの代表教員で構成された実施部会で募集とマッチングを行い、平成28年度には7名が入学し、平成29年度は9名が入学予定である。さらに、平成28年度においてすべてのシラバスの共通の授業科目番号の付与(ナンバリング)及び英語化を完了するとともに、大学院課程において英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを拡充し、新たに24コースが増え、コース数は57となった。

- ・教育の質の向上に関する取組として、平成28年度から従来のTA制度を見直し新TA制度「Hirodai TA」を導入した。「Hirodai TA」では、活動内容や求められる資質・能力によりTAを3階層に分けており、3階層の各レベルに合わせて段階的な業務を担当する。「Hirodai TA」の導入により、自立した教育者としても活動できる大学院生の育成を目指して、教育の充実と質の向上を図っている。
 - ・学生支援充実の観点から、平成20年度から実施している「広島大学フェニックス奨学制度」の経済支援をさらに充実させた「広島大学光り輝く奨学制度」を平成29年度に新設することを決定した。毎年度10名程度の新入生に対して入学料及び授業料の全額免除等の経済支援を行っていることに加えて、人物及び学力が特に優れておりかつ経済的に困窮している新3年次生を対象に、授業料の全額免除、月額10万円の奨学金支給など学生の経済支援の充実を図った内容とした。また、「広島大学における学生支援体制」を見直し、新たに「広島大学チューター制度及び学生支援体制に係るガイドライン」を策定し、原則学生1名に対して複数の教員をチューターとして配置することで、学生の相談機会をより充実させ、学生支援体制の強化を図った。
 - ・入学者選抜の改善に向けた取組として、平成27年度学部入試（平成26年度実施）から導入したインターネット出願システムにおける利用率は、平成29年度学部入試（平成28年度実施）では、編入学試験を除く全ての学部入試（志願者数8,326名）で100%（私費外国人留学生入試も100%）であった。また、志願者が出願書類等のデータを登録・保存し、大学に提出できるアップロード機能を装備した英語版インターネット出願システムに改修し、「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」の入試の出願、文学部・文学研究科の研究生及び外国人研究生の申請手続において本格的に導入した。その結果、郵送の負担減により、外国人留学生志願者の利便性が向上し、志願者数が前年度53名から106名に増加した。
 - ・世界的な研究拠点へ展開していくため、基礎研究からイノベーション創出まで多様な研究を継続的に創出し、本学の研究力の中核として発展するよう、選定と評価を通じて分野間連携・融合や学際研究を促進するための世界的研究拠点形成システムを学内に整備した。このシステムは、明確な目標を掲げ、世界トップレベルの研究活動を展開できるインキュベーション研究拠点を学内公募・選定し、戦略的に組織する自立した研究拠点へと成長していくための重点支援を行うシステムであり、平成28年度は、新たにインキュベーション研究拠点を4拠点、自立型研究拠点を2拠点選定し、それぞれ17拠点、6拠点となった。
 - ・国際共同研究や国際共著論文の増加に繋げるために、選定した研究拠点や本学の特色ある分野における国際研究ネットワークの形成を図ることとして、海外大学等との包括協定締結に積極的に取り組み、平成28年度は大学間協定を66件（累計244件）、部局間協定を32件（累計375件）新たに締結した。
 - ・研究支援体制強化のため、法人本部において研究推進を担うシニアURA（University Research Administrator）及びURA、部局における研究支援担当のアソシエイトURAからなる全学的なURA組織の整備を平成25年度から開始しており、平成28年度も引き続き、本学の中核となる研究領域に対して、外部資金申請等の支援を実施するとともに、国際研究成果の積極的発信支援を行うなど国際研究活動の活性化のための支援システムを整備して支援した。特に、国際広報について、英国放送協会（BBC）に勤務経験のある外国人を新たに1名雇用し、URAと協働して国際研究の広報に重点的に当たらせた。
- ② 運営組織の再編・運営支援体制の強化
- ・理事・副学長の体制強化のため、理事を1名追加し7名とし、本学では2人目となる女性の理事を任命した。また、理事室の機能、権限及び責任を明確化し、効率的な大学運営を行うため、教育・国際室を「教育室」と「国際室」に、学術・社会産学連携室を「学術室」と「社会産学連携室」にした。
- ③ 財務内容の改善等に関する取組
- ・財務内容の改善に関して、学長裁量予算として、平成23年度から学長裁量経費、教育研究設備費、営繕経費を集約した特別事業経費を設け、運営費交付金の削減など厳しい財政状況においても、管理的経費の削減などにより、戦略的活用財源の確保に努めてきたが、平成28年度から教育研究設備費、営繕経費を学長裁量経費に統合し、学長のリーダーシップの下、より効果的に活用することとしている。平成28年度においては、本学の機能強化を加速させる取組や若手研究者への支援事業など、第3期中期目標期間における重要課題に対して予算配分を行った。さらに、保有資産の有効活用による増収を図るため、施設等の一時使用に係る収入について、当該収入額の60%（7,295千円相当）を当該施設等の管理部局に、インセンティブとして予算配分することを新たに盛り込んだ平成29年度予算編成の基本方針を平成29年1月に作成した。
 - ・平成26年度に改定した「競争的資金獲得戦略」を発展させ、共同研究や寄附金なども含めた外部資金全般の獲得増大を目指す総合的な「外部資金獲得戦略」を策定した。具体的には、国の第5期科学技術基本計画などに記載された国内外の研究資金動向や、学内各室の策定した戦略・目標などのうち外部資金獲得に関連する事項を踏まえ、財務基盤強化のための学内基盤整備と外部資金種別ごとの増収策をそれぞれ実施し、第3期中期目標期間終了時の本務教員1名当たりの外部資金受入目標額を850万円とすることを盛り込んだ。
- ④ 施設及び設備の整備に関する取組
- ・施設整備に関して、大学施設の整備基準・規模を適正に管理するために、限られた財源の中で長期的持続性を維持するための実施方針として「広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定した。また、今後の施設設備の維持管理に必要な財源確保のために全学のスペースチャージ制の検討を行い、平成29年度から段階的に実施することで学内の合意を得た。さらに、老朽化した空調設備の高効率型機器への更新、照明設備のLED化、高効率変圧器への更新、複層ガラスの導入などの省エネルギー対策を実施し、平成28年度の年間で約56,400kWhの電力を削減した。
- ⑤ 人事に関する取組
- ・平成28年度から、教員組織を教育研究組織から分離し、全学一元化した教員組織である「学術院」を設置した。また、教員人事について、部局等単位による管理から全学一元管理とし、学長の下に置く全学人事委員会において、人件費ポイント管理及び教員配置検討を行い、人員措置から候補者選考まで役員会の議を経て学長が決定する徹底したガバナンス体制に移行するとともに、目標達成型重要業績指標（AKPI®）等の指標を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。

- ・優れた教員の確保・育成のための競争的環境の確立を目的として平成26年度に導入した年俸制適用の人数を拡大するために年俸制給与規則を改正（年俸額（号俸）の4分割化，業績年俸の賞与（ボーナス）時期での支給など）し，切替に対する周知等を行ったことにより年俸制の適用教員について，特任教員等を含めた適用割合は，20.1%（前年度比9.2ポイント増）となり，目標の4.9%を大幅に上回った。

大学（病院，放射光科学研究センター，原爆放射線医学研究所，ナノデバイス・バイオ融合科学研究所，附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益 19,086,718,177円（52.6%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 8,646,431,391円（23.8%），その他 8,541,174,003円（23.6%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 22,297,510,610円（64.6%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）），教育経費 3,880,494,438円（11.2%），研究経費 3,258,747,606円（9.4%），その他 5,076,518,075円（14.8%）となっている。

イ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は，①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供，②よく理解できる安全な医療の提供，③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成，④平和につながる国際的医学教育・研究の展開，という行動目標・基本方針に基づいて，全人的高度医療の実践，新しい医療の探求と開発，優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では，上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として，高度先進医療や高難度医療に対応可能な診療施設としての充実・強化，地域の各拠点病院との連携，体系的で質の高い臨床実習教育及び卒後臨床研修の実施，医療と他分野の融合連携を図ることによる臨床に即した技術の開発拠点の形成を掲げている。医療機器の整備については，今後10年間で70億円程度の整備を実施する予定である。これには，購入後10年以上を経過し，更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため，長期借入金の償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

3) 平成28年度の取組等

① 診療体制の強化

- ・医療安全管理体制強化のため，病院に医療安全管理責任者を置き，医療安全管理部，医療事故防止等対策委員会，医薬品安全管理責任者及び医療機器安全管理責任者を統括することとし，医療安全管理責任者の責務等に関し必要な事項を定めるため，病院運営内規の一部改正を行い，10月1日から施行した。
- ・分散している感染制御に関わる職種を集約し，機動的なリスク管理機能を構築するとともに，感染制御に関する費用対効果を明らかにするなど，感染制御業務の機能を強化するため，4月1日に感染制御部を設置した。
- ・唇顎口蓋裂及び顎顔面領域の先天異常を有する患者への集学的チーム医療を実践し，患者と家族への適切な情報提供を行うとともに，唇顎口蓋裂及び顎顔面領域の先天異常に対する治療の全国的ネットワークを構築するため，10月1日に唇顎口蓋裂総合育成医療センターを設置した。
- ・MRI増設に向け，診療棟地下1階のマンモグラフィ撮影室と骨塩定量撮影室を移設し，設置するための改修工事を行った。
- ・手術支援ロボット「ダヴィンチ」を増設し，中国・四国地方の病院では初めて2台体制とした。
- ・診療棟3階口腔検査センターの機能強化を図るため，当センター内に問診室4室を設ける改修工事を行い，これまで口腔総合診断室で行っていた初診患者の問診を移行し，口腔総合診断室はカンファレンスルームとした。

② 地域との連携強化

- ・基幹病院等（広島大学病院，県立広島病院，広島市民病院，広島赤十字・原爆病院，舟入市民病院）が連携して広島都市圏におけるより質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築を進めることについて，基幹病院等の運営に関わる8者（広島大学病院，県立広島病院，地方独立行政法人広島市立病院機構，広島赤十字・原爆病院，一般社団法人広島県医師会，一般社団法人広島市医師会，広島市及び広島県）が連携して取り組むことを目的に，6月24日付けで「基幹病院等の連携に関する協定書」を締結した。
- ・基幹病院等の連携において，難治性・希少性疾患については特定の病院に集約して治療成績の向上を図るため，年間の退院患者数が4基幹病院合計で150名未満であり，かつ4基幹病院に患者数が分散している疾患を抽出したうえで，集約する疾患及びその集約先病院の選定を行い，「難治性てんかん」及び「角膜移植を必要とする角膜疾患」は本院に，「再生不良性貧血」は本院及び広島赤十字・原爆病院に集約した。
- ・本院心不全センターを中心に広島県内7病院（安佐市民病院，中国労災病院，JA尾道総合病院，三次地区医療センター，福山市民病院，JA広島総合病院，東広島医療センター）の地域心臓いきいきセンターと連携した心不全地域連携サポート体制を構築し，連携した人材育成事業として，県内の慢性心不全の再発予防・生活の質の向上を目的とした「心臓いきいきキャラバン研修会」を8回開催した。
- ・都道府県がん診療連携，小児がん，てんかん診療の各拠点病院として講演会，研修会などを開催するとともに，連携医療機関と情報共有，連携強化を図った。
- ・福島第一原子力発電所事故で避難した福島県双葉地域の住民帰還に向け，福島県立医科大学から本学に対し，当大学が設置のふたば救急総合医療支援センターへの内科系医師の派遣について協力依頼があったことを受け，本院に福島の医療支援のためのセンターを新設し，派遣する医師をセンターに配置して本学職員の身分のまま一定期間（3～6か月程度）当大学に出向させるため，4月1日に福島医療支援センターを設置した。

・4月14日に発生した熊本地震への対応として、本院は災害派遣医療チーム（DMAT）を2チーム編成し、第1チーム（医師1名、看護師2名、薬剤師1名）は活動拠点本部を立ち上げ被災地支援活動を行い、第2チーム（医師3名、放射線技師1名）は小型無人機ドローンを活用して亀裂箇所や崩落個所の被災地調査を行った。

③ 生涯教育の観点に立った医療人の育成

- ・1年目、2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを年間23回（月2回程度）、特別セミナーを年8回実施し、卒後臨床研修における到達目標に達する支援を行った。
- ・本学的女子医学生及び女性研修医を対象に、身近なロールモデルとの出会いやキャリアパスに関しての不安を解消する目的で、12月8日に本院で「女子医学生と女性医師のお茶会」（参加人数47名：うち女子医学生17名、女性医師14名）を、広島県医師会及び広島県地域医療支援センターと連携して開催した。
- ・指導医の養成を図るため、2月18日、19日に本院で第12回広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し、40名の修了者を輩出した。
- ・医学科5・6年次生を対象に行った、研修先の希望地や本院への入局希望等についてのアンケート調査結果の集計・分析を行い、7月14日開催の医学科会議、8月4日開催の理事・臨床系教授連絡会に報告した。
- ・次世代医療（未病・予防医学、再生・移植医療、脳科学、先進的リハビリ、漢方診療）を地域医療にシームレスに移行し実践できる未来型グローバル医療人を育成するため、10月1日に育成プログラムの整備及び事務作業の遂行に必要な管理室を整備するとともに、1月1日に未来型グローバル医療人育成センターを設置した。

④ 臨床研究支援体制の強化

- ・女性医師の臨床業務及び臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、平成28年度中に出発する海外研修に要する渡航費用の全部又は一部を助成（限度額：1名当たり30万円）することとし、医科系の診療科等に所属し、診療に携わる女性医師（大学院生を含む。）を対象に募集を行い、申請者10名を助成対象者として選考し、渡航した8名に助成した。
- ・質の高い臨床研究、先進医療やトランスレーショナルリサーチの取り組みを支援するための「広島大学病院臨床研究助成金」の募集を行い、応募総数16件の中から5件を採択し、助成金5件の交付を行った。併せて、論文賞（ハイインパクト賞、最多論文賞）の募集を行い、ハイインパクト賞6名、最多論文賞5名の推薦があり、それぞれ3名を選考した。
- ・臨床研究論文作成の支援として、医療統計ラウンド・テーブルを本院で開催し、臨床試験結果の論文文化に必要な統計学についてセミナーを実施した。また、論文作成の効率化を図るため、統計解析ソフトJMPアカデミックライセンスを導入するとともに、医療統計ラウンド・テーブルを本院で開催し、統計解析ソフトJMPの活用方法についてセミナーを実施した。
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が主導する未診断疾患イニシアチブ（IRUD）の研究班のうち、成人患者を対象とした研究班「成人における未診断疾患に対する診断プログラムの開発に関する研究」の高度協力病院としてIRUD拠点病院に参加することとし、窓口を遺伝子診療部内に設置した。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 28,201,364,232円（83.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 5,778,128,247円（17.0%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 18,874,734,394円（55.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 14,078,541,007円（41.2%）、その他 1,178,503,807円（3.5%）となり、差引△152,286,729円の発生損失となっている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,457,084,646
人件費支出	△ 13,394,287,641
その他の業務活動による支出	△ 15,415,982,032
運営費交付金収入	3,627,244,172
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,881,467,739
特殊要因運営費交付金	251,672,453
基幹運営費交付金（機能強化経費）	494,103,980
附属病院収入	28,201,364,232
補助金等収入	289,327,000
その他の業務活動による収入	149,418,915
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,381,490,023
診療機器等の取得による支出	△ 1,220,986,129
病棟等の取得による支出	△ 200,895,893

無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	7,992,000
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	32,399,999
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,894,356,782
借入金による収入	71,928,000
借入金の返済による支出	△ 214,158,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,049,336,405
借入利息等の支払額	△ 233,536,197
リース債務の返済による支出	△ 455,505,911
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 13,748,269
Ⅳ収支合計 (D=A+B+C)	181,237,841
Ⅴ外部資金による収支の状況 (E)	82,827,378
受託研究・受託事業等支出	△ 283,177,260
寄附金を財源とした事業支出	△ 438,246,644
受託研究・受託事業等収入	364,845,018
寄附金収入	439,406,264
Ⅵ収支合計 (F=D+E)	264,065,219

業務活動においては、収支残高は3,457百万円となっており、前年度と比較すると942百万円減少している。これは、診療体制の充実に伴う人件費の支出が増加（324百万円）、業務達成基準適用事業の完了等による運営費交付金収入の減少（471百万円）、患者数の減少等に伴う附属病院収入の減少（342百万円）が主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△1,381百万円となっており、前年度と比較すると308百万円減少している。これは、診療機器等の取得による支出が増加（288百万円）したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,894百万円となっている。これは、国立大学財務・経営センター（大学改革支援・学位授与機構）からの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、平成28年度における償還額は1,263百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は456百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計（病院会計）では、181百万円となっており、この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残額差額158百万円を加算し、翌期の使途が限定されている引当金繰入額（賞与引当金及び退職手当引当金）494百万円を控除し、その他の調整項目として81百万円を加算すると、収支差額は、△74百万円となる。

5) 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の確保は厳しい状況にあるが、更新時期を迎える大型医療機器も多数あることから、設備整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから、高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も進めていく必要があることも含めると、継続的な設備整備の必要性は高い。そのための必要経費は多額なものになるが、中・長期的な視点により、計画的・継続的な設備整備を進めていくこととしている。また、中核拠点病院の役割として医療人の育成を推し進めると同時に、高度医療技術の開発にも努めるなど、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため、経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ウ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センターで構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費とセンター予算等により運営されており、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる量子物質科学研究分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature Materials, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌に掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。また、物質中の電子の運動状態を高精度で決

定できる電子構造解析, スピン構造解析及びナノ構造物質解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。さらに、放射光の偏光特性を活かし、生体環境下で未解明な多くの生体物質立体構造を解明する放射光計測技術の精密化・高効率化を進め、物理学と生命科学の異分野融合領域の研究拡大に着手している。

平成 28 年度は、共同研究課題の公募を年 1 回 (1 月) から年 2 回 (1 月と 7 月) として利便性を向上させた結果、共同研究課題採択数が平成 27 年度の 103 件 (内 24 件は海外研究機関との国際共同研究) から 120 件 (26 件) へと増加し、利用者数 (実人数) も 198 名から 215 名 (内 43 名は海外からの大学院生・研究者) へと増加した。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 114,229,948 円 (51.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金収益 2,588,456 円 (1.2%), 共同研究収益 1,500,000 円 (0.7%), その他 104,971,344 円 (46.9%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 284,638,458 円 (69.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 人件費 112,735,793 円 (27.4%), その他 13,883,593 円 (3.4%) となっている。

エ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成 28 年度に共同利用・共同研究拠点 (ネットワーク型拠点) に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療等の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点到に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響学・医科学研究を特段に推進している。

共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究拠点」(平成 22-27 年度 広島大学原爆放射線医科学研究所) の事業活動に基礎を置き、原爆放射線医科学研究所を中核機関とし、長崎大学原爆後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと 3 研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点の申請を行った結果、平成 28 年 4 月から 6 年間、共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」(ネットワーク型拠点) の設置が認定され、平成 28 年度には 50 件の「福島原発事故対応緊急プロジェクト研究課題」を含む 239 件の共同研究を推進し、放射線災害・医科学研究の一大学術拠点の形成に中核機関として貢献している。

設備整備としては、ネットワーク型拠点としての共同利用・共同研究体制を強化するために、放射線照射装置など放射線影響研究の基盤設備を整備・維持することとし、共同利用・共同研究でニーズの高い低線量率照射装置 (動物用・細胞用) や高線量照射装置の保守整備の充実を図る一方で、施設整備としては、非密封放射線同位元素使用施設 (RI-C 棟) の転用を計画し、平成 28 年度は学長裁量経費の措置により RI-C 棟の放射線施設の廃止を行った。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 448,031,444 円 (54.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 109,551,760 円 (13.4%), 寄附金収益 56,700,065 円 (6.9%), その他 204,846,634 円 (25.0%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 410,206,381 円 (47.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 人件費 333,717,916 円 (38.3%), その他 126,542,062 円 (14.6%) となっている。

オ. ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメント

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントは、平成 28 年度に共同利用・共同研究拠点 (ネットワーク型拠点) に認定されたナノデバイス・バイオ融合科学研究所で構成されており、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、及び静岡大学電子工学研究所と合わせた 4 大学によるネットワーク型共同研究拠点「生体医歯工学共同研究拠点」(平成 28-33 年度) の一つとして位置付けられる。ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、平成 20 年度に、それまでのナノデバイス・システム研究センター (平成 8-20 年) を改組して設立された。日本有数のスーパークリーンルーム・集積回路試作設備と最先端の半導体ナノ加工技術を基盤として、医療用センサー、医療診断技術などの開発によって、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点を形成することを目的として、応用物理・電気電子工学・バイオテクノロジーを融合した教育研究を行い、高度医療保障社会に必要な人材の養成を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点到に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、生体材料を導入できる半導体デバイス一貫試作ラインを利用して、医療用センサーデバイス、医療診断システムなどの実用化を目指して、非侵襲乳がん早期診断システム、医療用半導体ナノデバイスセンサー、高速画像診断システムなどの研究を推進している。特に、平成 28 年度には、非侵襲乳がん早期診断システム及び高速画像診断システムは臨床試験にまで達した。

共同利用・共同研究拠点の成果として、平成 28 年度には「生体医歯工学共同研究拠点」4 大学全体で 149 件の共同研究が実施された。そのうち、広島大学は 41 件と 1/4 以上の共同研究を推進しており、共同研究成果により 3 件の学生受賞がある。また、文部科学省施設共用プロジェクトである「ナノテクノロジープラットフォーム、微細加工プラットフォーム」(平成 24-31 年度) の全国 16 拠点の 1 つに選ばれ、スーパークリーンルーム及び先端ナノ加工装置を外部機関の研究者・技術者に積極的に開放し、技術支援や共同研究等を全国規模で推進しており、平成 28 年度は 33 件の支援を行った。

設備整備としては、超微細加工を目的として、平成 28 年度には、新しい省エネルギー・耐放射線材料として注目されている SiC 半導体用「超高温アニール装置」を外部資金により導入した。その他、毎年電子線露光装置のオーバーホール・整備、半導体プロセスに不可欠な超純水製造設備の維持、危険ガス検知システムの維持等を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収

益 83,919,608 円 (41.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 受託研究収益 59,786,542 円 (29.7%), その他 57,659,002 円 (28.6%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 152,221,489 円 (46.6% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 人件費 90,216,053 円 (27.6%), その他 84,523,015 円 (25.8%) となっている。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内 5 地区 11 学校園 (附属小学校・中学校・高等学校, 附属東雲小学校・中学校, 附属三原幼稚園・小学校・中学校, 附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園) によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成 28 年度においては、「森の幼稚園の保育環境が小学校以降の体力・運動能力及び学力に及ぼす影響—小学校での新体力テスト・標準学力検査を用いた長期的な影響の検討—」等、27 件の多様な分野の共同研究を展開するとともに、新たに教育研究開発委託事業 (附属幼稚園), SSH 科学技術人材育成重点枠 (附属高等学校) の指定を受けたほか、教育研究開発委託事業 (附属小学校, 附属東雲中学校, 附属三原幼・小・中学校), スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定事業 (附属高等学校), スーパーグローバルハイスクール (SGH) (附属福山中・高等学校) に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、主要なものとして、学長裁量経費で附属三原中学校校内教室の改装工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,874,858,568 円 (84.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), その他 355,417,563 円 (15.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,168,189,278 円 (84.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 373,861,469 円 (14.5%), その他 32,482,477 円 (1.3%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

平成 28 年度から第 3 期中期目標期間となり、運営費交付金については、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3 つの重点支援の枠組み」が設けられ、各大学は機能強化の方向性等を踏まえ、「3 つの重点支援の枠組み」から 1 つを選択することとなった。本学は、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業 (トップ型) なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指していることから、重点支援③ (主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究・社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援) を選択しているが、この機能強化の方向性に応じた重点配分は、「機能強化促進係数」による財源を活用し、枠組みごとに評価に基づく重点配分が実施されている。機能強化促進係数による削減額以上の重点配分を受けるためには、本学のビジョン及び戦略に位置付けられる機能強化の取組について、本学が設定した評価指標の達成状況や取組の進捗状況が重要である。このような状況のもと、本学が継続的・安定的に教育研究活動を実施し、また本学の強みや特色を生かした機能強化を図り、第 3 期中期目標・中期計画を着実に実行していくためには、効果・成果を踏まえた事業の見直しを行うとともに、外部資金の間接経費を含む自己収入の獲得や管理的経費を中心とした経費節減を行うなど、財務基盤の強化が重要である。

病院については、継続的・安定的な病院運営のための取組として、国立大学病院管理会計システム (HOMAS2) による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を毎月行い、対前年同月比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、収支状況等を公表することにより構成員の経営意識の啓発を図っている。また、経費削減策に寄与するため、国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の購買実務担当者勉強会を始め、病院経営に関するセミナー等へ積極的に参加したほか、診療報酬に関する院内研修会を開催するなど、職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、現在 5 地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編を目的とし、他大学の状況を調査した上で、附属学校の校舎化等新たな計画案の検討を行った。附属学校では、中期目標・中期計画の内容を遂行するため、グローバル人材に求められる資質・能力を評価するためのルーブリック開発に着手しており、校種毎で幼稚園・小学校、中学校・高等学校の 2 つの部会に分かれ、それぞれ教育課程・内容の洗い出しを行い、評価基準のもととなる共通要素の定義付けを行った。さらに、教員の資質・能力向上を目的として、アクティブ・ラーニング研修、管理職研修、ミドルリーダー研修、シンガポール・Temasek junior college でのサバティカル研修を行い、シンガポール日本人学校と平成 29 年度からの教員派遣 (サバティカル) 研修の覚書を締結した。その他、広島県内公立学校との交流促進を目的として、広島県都市教育長会メンバーとの意見交換会を開催した。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備及び総合的な施設マネジメントを行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、霞キャンパス再開に伴う計画的な改修整備、及び東広島キャンパス統合移転後の相当年数経過に伴う年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、継続的に文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、世界ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指すとともに、本学の特長や強みを伸ばしていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めているところであり、加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
<p>1 短期借入金の限度額 6.2億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。</p>	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	25,245	25,234	7	-	-	25,241	4

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	355	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化経費）のうち機能強化促進分，共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，資料の保存・修復等分） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：355 （教育経費：151，研究経費：150，教員人件費：50，職員人件費：4） イ）固定資産の取得額：教育機器等1，研究機器等5，診療機器等1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。
	資産見返運営費交付金	7	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	362	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,801	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：22,801 （教育経費：76，研究経費：354，役員人件費：131，教員人件費：14,826，職員人件費：7,414） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計4百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,801	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,078	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当，一般施設借料（土地建物借料），移転費，建物新宮設備費 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,078 （教育経費：4，研究経費：126，教員人件費：1,540，職員人件費：408） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務2,078百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,078	
合計		25,241	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	4 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成28年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額4百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料） ・一般施設借料（土地建物借料）について、不用額（2,360円）が生じたため、当該不用額を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	4